

BUSINESS

ビジネストーク

TALK

「本気度」

頭取 高橋 祥二郎



温室効果ガスの排出削減を目指す「京都議定書」が1997年12月に採択されて、今年で、はや20年を迎えます。しかし、議定書に定められた精神は時の経過とともに薄れつつあります。この際、目標達成に向けた意識を全国規模でもう一度喚起する必要があると考えますし、地域に本拠を置く金融機関として「脱炭素社会」実現に向けてさらに努力を重ねたいと考えます。

京都議定書は、気候変動に関する国連枠組み条約として、地球温暖化の主原因とされる温室効果ガスの削減目標を初めて設定したもので、削減目標の達成を先進各国に迫る画期的な取り組みでした。

席上、議長国だった日本は温室効果ガス排出量を2008年からの5年間で1990年比6%、EUは8%、のちに脱退した米国は7%をそれぞれ削減すると約束しました。その後、京都議定書にかわる温暖化防止の新たな枠組みとして2015年に「パリ協定」が成立、昨年11月に発効、175カ国・地域が署名しています。

EUが90年比40%以上の削減目標を決定したほか、対策に消極的だった世界最大の温室効果ガス排出国・中国が低炭素国家への大転換を表明。世界2番目の米国も、自然災害が国内各地で頻発する現状を受けて大胆な削減目標を発表しています。

ここに来て米中が足並みをそろえたことは、まさに世界各国が温暖化対策で同じ方向に歩みだしたと言うことです。取りも直さず、地球温暖化が「待ったなし」の段階にあることを示しています。トランプ新政権下における米国の動向に不透明感はあるものの、この潮流を変えることはできないでしょう。

そして日本。90年比6%削減は達成したものの、東日本大震災に伴う原発停止で14年は同7.3%増加しました。パリ協定で日本は30年までに13年比26%、50年までに13年比80%をそれぞれ削減するとしています。しかし、それを達成するための具体策が明示されていません。加えて、企業や国民の脱炭素社会実現に向けての意識もどんどん希薄になりつつあるような気がします。各国が温室効果ガス排出量削減の具体策を公表しているなか、日本の「出遅れ」、実現にかける「本気度」が世界から問われる事態ではないか、と心が痛みます。

「削減目標の数値にこだわるのではなく、危機感をもって実行に移すことが重要」。国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問・末吉竹二郎氏からお聞きした言葉です。私たちも地域に本拠を置く金融機関として「脱炭素社会」を目指し、自戒を込めていま何をなすべきかを考え、本気で行動する年にしたいと思います。